

拡大の防止を図るため、感染リスクの高い高齢者入所施設等の職員に対するPCR・抗原検査費用を一部補助すると発表しました。あわせて65歳以上の新規入所者の検査費用の補助も発表しました。

に市内介護施設でクラスターが発生し、日本共産党市議団はすぐに医療機関・高齢者施設の職員、入院患者・入所者すべてを対象にPCR検査をおこなうよう申し入れ、12月議会でも質問しました。介護施設団体などからも繰り返し、市に公費による検査実施の要望が出されていました。

いずれも本人が感染者や濃厚接触者ではなく行政検査対象外の自費検査に対して、検査費用の2分の1を補助します。上限はPCR検査が1人1万円、抗原検査が1人3750

党市議団は「検査費用の2分の1という補助内容は不十分だが、一歩踏み出したことは大いに評価できる。今